

令和元年度 下呂市公営企業会計決算審査意見書

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

令和2年8月24日

下呂市監査委員

監査第 34 号
令和 2 年 8 月 24 日

下呂市長 山 内 登 様

下呂市監査委員 都 竹 基 己
下呂市監査委員 今 井 能 和

令和元年度下呂市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度の下呂市水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計及び下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	5 7
第2	審査の期間	-----	5 7
第3	審査の手續	-----	5 7
第4	審査の結果	-----	5 7
	決算の概要	-----	5 8
第1節 下呂市水道事業会計			
1	業務の概要	-----	5 8
(1)	業務状況について	-----	5 8
(2)	労働生産性について	-----	6 0
2	予算執行状況	-----	6 1
(1)	収益的収入及び支出について	-----	6 1
(2)	資本的収入及び支出について	-----	6 1
3	経営成績	-----	6 2
(1)	営業収益及び営業費用について	-----	6 2
(2)	営業外収益及び営業外費用について	-----	6 3
(3)	特別損失について	-----	6 3
(4)	不納欠損について	-----	6 3
(5)	供給単価及び給水原価について	-----	6 3
(6)	収支比率について	-----	6 4
(7)	収支について	-----	6 5
4	財政状態	-----	6 5
(1)	資産について	-----	6 5
(2)	負債について	-----	6 6
(3)	資本について	-----	6 6
(4)	財務比率について	-----	6 6
5	むすび	-----	6 7
第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計			
1	業務の概要	-----	6 9
(1)	業務状況について	-----	6 9
(2)	労働生産性について	-----	6 9
2	予算執行状況	-----	7 0
(1)	収益的収入及び支出について	-----	7 0
(2)	資本的収入及び支出について	-----	7 0
3	経営成績	-----	7 1
(1)	営業収益及び営業費用について	-----	7 1
(2)	営業外収益及び営業外費用について	-----	7 1
(3)	特別利益及び特別損失について	-----	7 1

(4) 収支比率について	-----	7 2
(5) 収支について	-----	7 2
4 財政状態	-----	7 3
(1) 資産について	-----	7 3
(2) 負債について	-----	7 3
(3) 資本について	-----	7 3
(4) 財務比率について	-----	7 4
5 むすび	-----	7 4
第3節 下呂市立金山病院事業会計		
1 業務の概要	-----	7 6
(1) 業務状況について	-----	7 6
(2) 診療科別入院・外来患者数について	-----	7 7
2 予算執行状況	-----	7 8
(1) 収益的収入及び支出について	-----	7 8
(2) 資本的収入及び支出について	-----	7 9
3 経営成績	-----	8 0
(1) 医業収益及び医業費用について	-----	8 0
(2) 医業外収益及び医業外費用について	-----	8 1
(3) 特別利益及び特別損失について	-----	8 1
(4) 収支について	-----	8 1
4 財政状態	-----	8 1
(1) 資産について	-----	8 1
(2) 負債について	-----	8 2
(3) 資本について	-----	8 2
(4) 財務比率について	-----	8 2
5 むすび	-----	8 3
決算審査資料	-----	8 5

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「―」・・・該当する数値のない場合
 - (3) 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - (4) 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

令和元年度 下呂市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度下呂市水道事業会計決算

令和元年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

令和元年度下呂市立金山病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年7月13日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、下呂市下呂温泉合掌村事業会計を除き、いずれも関係法令に準拠して作成され、当事業の当年度の経営状況及び当年度末現在の財務状態を適正に表示されているものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務処理において、1件の改善すべき事項が認められた。

決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

第1節 下呂市水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の給水人口は、簡易水道事業の統合により前年度の約4.9倍となる31,427人（うち上水道区域6,374人）となり、上水道区域では前年度と比べ91人減少した。給水件数は前年度の約4.3倍となる13,208件（うち上水道区域3,043件）となり、上水道区域では前年度と比べ34件減少した。給水量は前年度の約2.5倍となる4,560,523^m³（うち上水道区域1,828,791^m³）となり、上水道区域では前年度と比べ4,137^m³減少した。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 給水の状況

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
							うち上水道
行政区域内人口	人	34,092	33,437	32,892	32,249	31,660	
給水区域内人口	人	6,846	6,713	6,620	6,497	31,660	6,410
給水人口	人	6,808	6,677	6,587	6,465	31,427	6,374
給水件数	件	3,133	3,111	3,099	3,077	13,208	3,043
給水量	^m ³	1,721,259	1,766,328	1,843,751	1,832,928	4,560,523	1,828,791
1日平均給水量	^m ³	4,703	4,839	5,051	5,022	12,460	4,997
1日1人平均給水量	ℓ	691	725	767	777	396	784
配水量	^m ³	2,309,705	2,323,066	2,439,195	2,491,762	6,677,438	2,538,566
1日平均配水量	^m ³	6,311	6,365	6,683	6,827	18,244	6,936
1日最大配水量	^m ³	7,815	7,960	8,322	8,595	21,307	8,576
1日1人最大配水量	ℓ	1,148	1,192	1,263	1,329	678	1,345
有収水量	^m ³	1,713,589	1,760,438	1,830,459	1,822,938	4,519,548	1,820,252
1日平均有収水量	^m ³	4,682	4,823	5,015	4,994	12,348	4,973
有収率	%	74.19	75.78	75.04	73.16	67.68	71.70

※平成31年4月1日から簡易水道事業特別会計が水道事業会計に統合された。

イ. 口径別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
						うち上水道	
φ 13	件数	2,809	2,790	2,786	2,763	12,168	2,731
	有収水量	582,023	574,977	578,200	551,907	2,623,787	529,986
φ 20	件数	147	145	140	141	559	141
	有収水量	82,142	81,988	84,507	85,611	205,384	75,594
φ 25	件数	88	87	86	85	212	85
	有収水量	131,631	135,272	146,223	145,361	255,000	161,618
φ 30	件数	30	31	30	31	72	31
	有収水量	83,693	77,989	78,268	73,601	127,578	81,000
φ 40	件数	29	28	27	27	124	28
	有収水量	214,070	239,901	246,360	228,032	432,019	215,063
φ 50	件数	29	29	29	28	64	26
	有収水量	418,070	438,394	487,905	529,624	601,338	535,514
φ 75	件数	1	1	1	2	9	1
	有収水量	201,960	211,917	208,996	208,802	274,442	221,477
計	件数	3,133	3,111	3,099	3,077	13,208	3,043
	有収水量	1,713,589	1,760,438	1,830,459	1,822,938	4,519,548	1,820,252

ウ. 用途別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
						上水道	簡易水道
一般家庭用	件数	2,451	2,438	2,431	2,407	11,558	2,378
	有収水量	601,624	597,843	601,509	580,352	2,701,705	557,325
官公署用	件数	96	96	96	97	280	97
	有収水量	37,234	35,790	38,111	39,799	141,149	32,179
学校用	件数	4	4	4	4	32	3
	有収水量	5,753	5,241	6,057	5,772	41,160	4,900
営業用	件数	373	367	362	367	886	365
	有収水量	186,604	194,541	199,249	191,684	451,772	179,671
旅館 保養所用	件数	71	71	70	69	104	68
	有収水量	847,834	895,108	952,350	970,335	1,068,985	1,014,308
公衆浴場用	件数	3	3	3	3	4	3
	有収水量	7,899	7,778	7,818	7,999	7,073	6,950
工場用	件数	9	9	10	11	57	10
	有収水量	4,539	3,221	4,237	5,200	48,059	5,334
その他	件数	126	123	123	119	287	119
	有収水量	22,102	20,916	21,128	21,797	59,645	19,585
計	件数	3,133	3,111	3,099	3,077	13,208	3,043
	有収水量	1,713,589	1,760,438	1,830,459	1,822,938	4,519,548	1,820,252

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
					上水道	簡易水道
職員数(人)	4	4	4	4	4	5
職員1人当たり 給水人口(人)	1,702	1,669	1,647	1,616	1,594	5,011
職員1人当たり 給水量(m ³)	428,397	440,110	457,615	455,735	455,063	539,859
職員1人当たり 営業収益(千円)	56,664	57,859	59,707	59,472	59,434	77,643

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が

高いほど職員 1 人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員 1 人当たり給水量は、上水道事業が 455,063 m³、簡易水道事業が 539,859 m³であり、上水道について、昨年度と比較すると 672 m³減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 942,043,432 円で、予算額 893,576,000 円に対し、48,467,432 円の増となっている。収益的収入の内訳は、営業収益 679,970,912 円（構成比 72.2%）、営業外収益 262,072,520 円（構成比 27.8%）で、前年度と比較すると、661,157,377 円の増となっている。これは主に、令和元年度から水道事業に統合された簡易水道事業に係る決算額 660,645,863 円が皆増したことなどによる。

収益的支出の決算額は 1,229,830,365 円で、予算額 1,164,109,000 円に対し、65,721,365 円が減となっている。収益的支出の内訳は、営業費用 1,125,586,828 円（構成比 91.5%）、営業外費用 87,103,948 円（構成比 7.1%）で、前年度と比較すると、946,734,539 円の増となっている。これは主に、令和元年度から水道事業に統合された簡易水道事業に係る決算額 920,226,197 円が皆増したことなどによる。

◆収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	平成 30 年度 決算額 C	対前年度 決算増減 B-C
水道事業収益	893,576,000	942,043,432	48,467,432	280,886,055	661,157,377
営業収益	671,220,000	679,970,912	8,750,912	256,900,823	423,070,089
営業外収益	222,356,000	262,072,520	39,716,520	23,984,112	238,088,408
特別利益	0	0	0	1,120	△ 1,120

◆支出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	平成 30 年度 決算額 C	対前年度 決算増減 B-C
水道事業費用	1,164,109,000	1,229,830,365	△ 65,721,365	283,095,826	946,734,539
営業費用	1,046,073,000	1,125,586,828	△ 79,513,828	255,330,159	870,256,669
営業外費用	87,726,000	87,103,948	622,052	27,765,667	59,338,281
特別損失	14,949,000	17,139,589	△ 2,190,589	0	17,139,589
予備費	15,361,000	0	15,361,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 221,634,200 円で、予算額 275,787,000 円に対し、54,152,800 円の減となっている。資本的収入の主な内訳は、負担金 166,882,000 円（構成比 75.3%）、企業債 44,500,000

円（構成比 20.1%）である。資本的収入を前年度と比較すると、221,159,000 円の増となっている。

資本的支出の決算額は 455,228,842 円で、予算額 513,224,000 円に対し、5,074,158 円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費 118,095,022 円（構成比 25.9%）と企業債償還金 337,133,820 円（構成比 74.1%）である。資本的支出を前年度と比較すると、423,181,022 円の増となっている。これは主に、令和元年度から水道事業に統合された簡易水道事業に係る決算額 417,371,465 円が皆増したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 233,594,642 円は、消費税資本的収支調整額 9,084,891 円及び過年度分損益勘定留保資金 224,509,751 円で補てんされている。

◆収入

（単位：円 税込）

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	平成 30 年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的収入	275,787,000	221,634,200	△54,152,800	475,200	221,159,000
企業債	97,700,000	44,500,000	△53,200,000	0	44,500,000
負担金	168,771,000	166,882,000	△1,889,000	475,200	166,406,800
国庫補助金	2,344,000	2,172,000	△172,000	0	2,172,000
分担金	6,972,000	8,080,200	1,108,200	0	8,080,200

◆支出

（単位：円 税込）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	平成 30 年度決算額 D	対前年度決算増減 B-D
資本的支出	513,224,000	455,228,842	52,921,000	5,074,158	32,047,820	423,181,022
建設改良費	176,090,000	118,095,022	52,921,000	5,073,978	4,605,600	113,489,422
企業債償還金	337,134,000	337,133,820	0	180	27,442,220	309,691,600

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 1 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 888,022,261 円に対し、総費用 1,185,344,866 円で、差引き 297,322,605 円が当年度純損失となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

（単位：円 税抜）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総 収 益	250,168,503	255,068,632	262,219,525	261,872,498	888,022,261
総 費 用	285,614,210	254,212,571	260,409,444	264,442,359	1,185,344,866
差 引 額	△35,445,707	856,061	1,810,081	△ 2,569,861	△ 297,322,605

（1）営業収益及び営業費用について

営業収益は 625,950,004 円で、総収益の 70.5% である。営業収益の内訳は、給水収益 624,916,004 円とその他営業収益 1,034,000 円である。営業収益を前年度と比較すると、388,062,738 円の増と

なっているが、これは主に、令和元年度から水道事業に統合された簡易水道事業に係る水道料金 387,484,965 円が皆増したことなどによる。

営業費用は 1,096,698,600 円で、総費用の 92.5%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費 195,585,628 円、配水及び給水費 59,270,974 円、総係費 150,204,549 円、減価償却費 690,730,440 円、資産減耗費 907,009 円である。営業費用を前年度と比較すると、846,674,308 円の増となっているが、これは主に、減価償却費のうち令和元年度から水道事業に統合された簡易水道事業に係る構築物減価償却費 442,835,767 円が皆増したことなどによる。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 262,072,257 円で、総収益の 29.5%である。営業外収益の内訳は、受取利息 1,212,668 円、長期前受金戻入 228,652,749 円、貸倒引当金戻入益 296,551 円及び雑収益 2,921,289 円、一般会計負担金 28,989,000 円である。営業外収益を前年度と比較すると、238,088,145 円の増となっているが、これは主に長期前受金戻入のうち令和元年度から水道事業に統合された簡易水道事業に係る県補助金 93,254,520 円が皆増したことなどによる。

営業外費用は 71,507,348 円で、総費用の 6.0%である。営業外費用の内訳は、支払利息 71,414,210 円と雑支出 93,138 円である。営業外費用を前年度と比較すると、57,089,281 円の増となっている。これは主に企業債利息のうち、令和元年度から水道事業に統合された簡易水道事業に係る償還利息 57,573,891 円が皆増したことなどによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益はなく、特別損失は、過年度損益修正損 12,208 円、その他特別損失 17,126,710 円となっている。その他特別損失の主なもの、簡易水道事業に係る平成 30 年度未払消費税分 9,422,300 円である。

(4) 不納欠損について

過去 2 年間の不能欠損額は次のとおりである。

区 分		令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
		上水道	簡易水道	上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
水道料金	件数	19		11		8	
		6	13	11	—	△ 5	13
	金額	771,431		100,754		670,677	
		132,999	638,432	100,754	—	32,245	638,432

(5) 供給単価及び給水原価について

当年度の上水道事業について、給水収益は 237,431,039 円で、これを年間総有収水量 1,820,252

m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は130円44銭、一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額289,671,728円から長期前受金戻入21,104,568円を控除した額268,567,160円を年間総有収水量1,820,252 m³で除すると、1 m³当たり147円54銭になり、差引き17円10銭の販売損が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は8銭の増、給水原価は14円20銭の増となっている。給水原価が増となった要因は、包括業務委託料の増などにより、計算の分子となる営業費用が増加し、分母となる年間総有収水量が減少したためである。

簡易水道事業について、給水収益は387,484,965円で、これを年間総有収水量2,699,296 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は143円55銭、一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額878,534,220円から長期前受金戻入207,548,181円を控除した額670,986,039円を年間総有収水量2,699,296 m³で除すると、1 m³当たり248円58銭になり、差引き105円03銭の販売損が生じている。

過去5年間の供給単価・給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
					上水道	簡易水道
1 m ³ 当たり供給単価	132.12	131.35	130.36	130.36	130.44	143.55
1 m ³ 当たり給水原価	141.28	130.49	129.98	133.34	147.54	248.58
差引	△ 9.16	0.86	0.38	△ 2.98	△ 17.10	△ 105.03

注1：1 m³当たり供給単価 [給水収益 ÷ 年間総有収水量]

注2：1 m³当たり給水原価 [(営業費用+営業外費用-長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量]

(6) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
					上水道	簡易水道
総収支比率 (総収益対総費用比率)	87.6	100.3	100.7	99.0	90.1	70.0
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	91.4	97.9	97.8	95.1	86.2	47.3

上水道事業の総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、8.9ポイント低下し、90.1%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。前

年度と比較すると 8.9 ポイント低下し、86.2%となっている。

総収支比率が低下した主な要因は、総収益は 1,004,382 円減少と前年度と比べほぼ横ばいとなったものの、営業費用 25,713,979 円の増などにより、総費用が 25,229,369 円増加したためである。

営業収支比率が低下した主な要因は、営業収益が 150,227 円減少と前年度と比べほぼ横ばいとなったものの、配水及び給水費の包括業務委託料 25,346,000 円の増などにより、総係費が 23,158,057 円増加したためである。

簡易水道事業の総収支比率は 70.0%となっており、営業収支比率は、47.3%となっている。

(7) 収支について

営業収益 625,950,004 円から営業費用 1,096,698,600 円を差し引いた 470,748,596 円が、営業損失である。営業損失に営業外収益 262,072,257 円を加え、営業外費用 71,507,348 円を差し引いた 280,183,687 円が経常損失で、これに特別損失 17,138,918 円を加えた 297,322,605 円が当年度純損失である。当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 81,407,241 円を加えると、当年度未処理欠損金は 215,915,364 円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 2 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 13,247,963,755 円である。この内訳は、固定資産 11,893,930,826 円 (89.8%)、流動資産 1,354,032,929 円 (10.2%) である。固定資産を前年度と比較すると、8,995,489,497 円の増となっているが、これは主に簡易水道事業の統合により、構築物が 8,317,235,180 円、機械及び装置が 584,843,199 円とそれぞれ皆増したためである。流動資産を前年度と比較すると 462,647,812 円の増となっているが、これは主に簡易水道事業の統合により、現金預金が 347,961,676 円、営業未収金が 35,364,090 円とそれぞれ皆増したためである。

過去 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
					上水道	簡易水道
固定資産構成比率	84.4	81.6	78.8	76.5	89.8	
					74.3	95.8
流動資産構成比率	15.6	18.4	21.2	23.5	10.2	
					25.7	4.2

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占

める割合で両方の比率の合計は100%となる。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。上水道事業の固定資産構成比率は前年度に比べ、2.2ポイント低下し74.3%、流動資産構成比率は、2.2ポイント上昇し25.7%となっている。また、簡易水道事業の固定資産構成比率は95.8%、流動資産構成比率は4.2%となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は8,074,877,332円である。主なものは、固定負債の企業債3,653,545,406円(45.2%)、繰延収益の長期前受金のうち受贈財産評価額894,069,696円(11.1%)、工事負担金806,816,728円(10.0%)、国庫補助金805,928,950円(10.0%)などである。負債総額を前年度と比較すると、6,860,518,997円の増となっている。これは主に簡易水道事業の統合により、固定負債の企業債が2,864,894,882円、繰延収益の長期前受金のうち県補助金が1,993,181,153円皆増となったことなどによる。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は5,173,086,423円である。この内訳は資本金5,240,946,166円(101.3%)、資本剰余金14,808,514円(0.3%)、利益剰余金△82,668,257円(△1.6%)である。

資本金を前年度と比較すると2,894,940,917円の増となっているが、これは主に簡易水道事業の統合により、2,894,940,917円が皆増したことによる。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので150%以下が望ましい。当年度の上水道事業の固定比率は、96.4%で前年度より3.3ポイント低下しており、簡易水道事業では、145.7%となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。当年度の上水道事業の流動比率は、1,480.6%で、前年度より221.5ポイント低下している。これは主に、流動資産のうち現金預金が63,417,377円増加したものの、流動負債のうち企業債が11,879,608円増加し、分母の増加率が分子の増加率を上回ったためである。簡易水道事業では、100.3%となっている。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度は、1,467.1%で、前年度より218.6ポイント低下している。これは主に、流動資産のうち現金預金が63,417,377円増加したものの、流動負債のうち企業債が11,879,608円増加したためである。簡易水道事業では、97.7%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度の上水道事業の自己資本構成比率は、77.0%で、前年度より0.3ポイント上

昇しており、簡易水道事業では 65.8%となっている。

過去 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
					上水道	簡易水道
固定比率	112.4	108.1	103.8	99.7	130.2	
					96.4	145.7
流動比率	931.9	1,033.8	1,156.8	1,702.1	293.0	
					1,480.6	100.3
当座比率	918.8	1021.4	1,145.0	1,685.7	288.9	
					1,467.1	97.7
自己資本構成比率	75.1	75.5	75.9	76.7	68.9	
					77.0	65.8

注 1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]
 2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
 3：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
 4：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

令和元年度から簡易水道事業特別会計が地方公営企業の全部を適用する水道事業会計に統合された。

令和元年度の給水状況は、給水人口 31,247 人、給水件数 13,208 件、給水量 4,560,523 m³となっている。前年と比較できる上水道の給水状況の推移をみると、当年度末の給水人口は 6,374 人で、過去 5 年間で 6.4%減少、給水件数は 3,043 件で、過去 5 年間で 2.9%減少しており、それぞれ通減傾向にある。主な有水量の用途別構成比は、旅館保養所用が 55.7%と半分以上を占め、次いで一般家庭用が 30.6%、営業用は 9.9%などとなっている。

次に経営成績をみると、営業収益は 6 億 2,595 万 4 円、営業外収益は 2 億 6,207 万 2,257 円の合計 8 億 8,802 万 2,261 円で、営業費用は 10 億 9,669 万 8,600 円、営業外費用 7,150 万 7,348 円、の合計 11 億 6,820 万 5,948 円で、当年度の経常損失は 2 億 8,018 万 3,687 円となり、これに特別損失を加えた当年度純損失は 2 億 9,732 万 2,605 円となっている。前年と比較できる上水道の経営成績をみると、営業収益は 2 億 3,773 万 7,039 円で、前年度比 0.06%の減少し、営業費用は 2 億 7,573 万 8,271 円で、前年度比 10.28%の増加している。その結果、営業収支において 3,800 万 1,232 円、前年度比 213.10%増の営業損失が発生している。これは、営業費用について、包括業務委託料の増によるものであるため、水道事業全体として、包括業務委託契約により軽減された業務の経費削減に取り組むことが必要と考える。

上水道の今後の水需要の見通しは、総有収水量の半分を占める旅館保養所用の需要が、令和 2 年 3 月からの新型コロナウイルス感染症による移動自粛等訪問客の減少により収益の悪化が懸念さ

れる状況である。今後、新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、観光客の増加に期待するものの、全体として、人口減少に伴い需要が減少することは予想に難くない。

当年度の上水道の料金回収率は 88.4%となっていることから、給水に必要な費用が水道料金で賄い切れていないことになるが、簡易水道においては、水道管延長距離の長さ、高低差などから 1 m³当たり 143 円 55 銭の収入を得るために 248 円 58 銭の経費を要しているため、料金回収率が 57.7%となっており、給水に必要な費用が水道料金で到底、賄いきれていないことになる。一般的には収入の確保が必要ということになるが、上水道においては、料金回収率の課題として、近年の有収率は 70%台半ばで推移しており、有収率の低さは、管路の老朽化による漏水が主な原因とされていることから、「水道事業経営戦略」に掲げる管路の耐震化を含めた漏水対策による有収率の向上を最重要課題として、積極的に調査を進め、計画的な更新を推進されるよう要望する。

簡易水道事業は、当年度から、セグメント会計とすることで水道事業と統合した。簡易水道事業は給水区域が広く、経営条件の不利な地域が多いため、人口減少や施設利用率・有収率の低下などの課題を抱え、経営環境は、より一層厳しさを増すと考えられる。今年度より、経営成績や財務状態が明らかにされることから、的確な経営計画を立て、経営改善に努められることを要望する。

給水人口の減少や節水機器の普及に伴う料金収入の減少、管路の老朽化といった厳しい状況の中で、現在、料金体系や料金水準の見直しの検討が始まっている。水は、市民生活や観光をはじめとする経済活動などに欠かせないものであることから、今後、料金改定の検討を進めるにあたっては、事業の現状や課題、経営改善の取り組み、将来の更新計画、明確な改定理由などについて、適切な時期に、市民に対して丁寧な説明を行い、十分な理解が得られるよう努力され、「安全で、おいしいといわれる下呂市の水」を安定供給し続けられるようになることを望むものである。

第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入場者数は197,356人で、前年度より21,307人の増となっている。内訳は、有料入場者が21,682人増、無料入場者が375人減である。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 B-A
入場者数合計	人	185,150	189,803	191,199	176,049	197,356	21,307
有料入場者数	人	176,755	184,873	188,506	173,220	194,902	21,682
無料入場者数	人	8,395	4,930	2,693	2,829	2,454	△ 375
営業日数	日	366	365	365	365	366	1
1日平均入場者数	人	505	520	523	482	539	57
森の滑り台利用者数	人	32,820	41,694	42,681	45,000	47,909	2,909
しらさぎ座利用者数	人	33,164	32,684	16,750	314	1,752	1,438

下呂温泉の宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合（宿泊客対比）は19.0%で、前年度と比較して2.7ポイント増加している。

なお、過去5年間の数値は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 B-A
入場者数（人）	185,150	189,803	191,199	176,049	197,356	21,307
宿泊者数（人）	1,042,570	1,048,243	1,104,404	1,080,063	1,037,616	△ 42,447
宿泊客対比（%）	17.8	18.1	17.3	16.3	19.0	2.7

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 B-A
職員数（人）	17	19	20	18	18	0
平均給与（千円）	3,796	3,500	3,756	3,738	3,881	143
労働生産性（千円）	15,024	13,854	13,332	13,706	14,317	611
労働分配率（%）	25.3	25.3	28.2	27.3	27.1	△ 0.2

注：労働生産性：営業収益を職員数で除した数値（従業員1人当たりどれだけの付加価値を生み出しているかを表す指標）
労働分配率：平均給与を労働生産性で除した数値×100（付加価値のうち人件費の占める割合）

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり14,317,283円で、前年度と比較して611,418円の増となっている。これは、営業収益が11,005,536円増となったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 282,372,657 円で、予算額 270,830,000 円に対し、11,542,657 円の増となっている。これは主に、予算で定めた業務の予定量 185,000 人に対し、実際の入場者数がこれを上回る 197,356 人の実績となったことなどによる。収益的収入の内訳は、営業収益 280,409,521 円（構成比 99.3%）、営業外収益 1,963,136 円（構成比 0.7%）で前年度と比較すると、15,135,227 円の増となっている。これは主に、入場者数の増により、営業収益が 14,019,366 円増となったためである。

収益的支出の決算額は 240,427,785 円で、予算額 262,059,000 円に対し、21,631,215 円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用 228,145,519 円（構成比 94.9%）、営業外費用 12,282,266 円（構成比 5.1%）で、収益的支出を前年度と比較すると、12,341,312 円の増となっている。これは主に、一般管理費や施設経費の増などにより営業費用が 9,620,385 円、営業外費用が 2,720,927 円とそれぞれ増となったことによる。

◆収益的収入 (単位:円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	平成 30 年度 決算額 C	対前年度 決算増減 B-C
事業収益	270,830,000	282,372,657	11,542,657	267,237,430	15,135,227
営業収益	268,851,000	280,409,521	11,558,521	266,390,155	14,019,366
営業外収益	1,979,000	1,963,136	△ 15,864	847,275	1,115,861

◆収益的支出 (単位:円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	平成 30 年度 決算額 C	対前年度 決算増減 B-C
事業費用	262,059,000	240,427,785	21,631,215	228,086,473	12,341,312
営業費用	251,103,000	228,145,519	22,957,481	218,525,134	9,620,385
営業外費用	10,456,000	12,282,266	△ 1,826,266	9,561,339	2,720,927
予備費	500,000	0	500,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

令和元年度における資本的収入及び支出の計上はない。

◆支出 (単位:円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	平成 30 年度 決算額 C	対前年度 決算増減 B-C
資本的支出	0	0	0	12,544,200	△ 12,544,200
建設改良費	0	0	0	12,544,200	△ 12,544,200

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 3 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 259,565,252 円に対し、総費用 217,620,380 円で、差引き 41,944,872 円が当年度純利益となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総 収 益	256,411,339	264,170,006	267,579,944	247,544,698	259,565,252
総 費 用	244,677,555	254,419,867	257,890,591	209,322,941	217,620,380
差 引 額	11,733,784	9,750,139	9,689,353	38,221,757	41,944,872

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は 257,711,099 円で総収益の 99.3%である。営業収益の内訳は、利用収益 129,916,955 円、販売収益 126,334,251 円、その他営業収益 1,459,893 円である。

営業収益を前年度と比較すると、11,005,536 円の増となっているが、これは主に、入場者数の増により、利用収益が 9,740,146 円、販売収益が 1,883,183 円とそれぞれ増加したためである。

営業費用は 217,616,643 円で、総費用の 100%である。営業費用の内訳は一般管理費 31,496,065 円、施設経営費 115,672,280 円、販売費用 60,112,150 円、減価償却費 10,336,148 円である。

営業費用を前年度と比較すると、8,293,702 円の増となっているが、これは主に施設経営費が 3,428,852 円、販売費用が 3,172,003 円、一般管理費が 1,381,873 円とそれぞれ増加したことなどによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 1,854,153 円で、総収益の 0.7%である。営業外収益の内訳は、受取利息 92,180 円、長期前受金戻入 661,901 円、雑収益 1,100,072 円である。営業外収益を前年度と比較すると、1,015,018 円の増となっている。これは、台風による強風で罹災した合掌家屋屋根修繕に伴う災害共済金の給付より、雑収益が 998,212 円増となったためである。

営業外費用 3,737 円は、レジ業務における現金不足分である。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失はない。

(4) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
総収支比率 (総収益対総費用比率)	104.8	103.8	103.8	118.3	119.3	1.0
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	104.4	103.5	103.4	117.9	118.4	0.5

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると1.0ポイント上昇し119.3%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業収益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じていることを表す。

前年度と比較すると、0.5ポイント上昇し118.4%となっている。

入場者1人当たりの過去5年間の営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	1,379	1,387	1,395	1,401	1,306
営業費用	1,321	1,340	1,348	1,189	1,103

当年度の入場者1人当たりの営業収益は1,306円で、前年度対比95円の減となっている。1人当たりの営業費用は1,103円で、前年度対比86円の減となったが、1人当たりの営業収益が営業費用を上回っている。

(5) 収支について

営業収益257,711,099円から営業費用217,616,643円を差引いた40,094,456円が営業利益である。営業利益に営業外収益1,854,153円を加え、更に営業外費用3,737円を引いた41,944,872円が経常利益で、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は経常利益と同額の41,944,872円である。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金69,395,033円を加えた111,339,905円が、当年度未処分利益剰余金である。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表4のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 488,243,307 円である。主なものは、固定資産 245,898,683 円 (50.4%) 及び流動資産 242,344,624 円 (49.6%) である。固定資産を前年度と比較すると、10,336,148 円の減となっているが、これは主に、有形固定資産の建物が 7,470,736 円、同じく構築物が 2,367,413 円とそれぞれ減少したためである。

流動資産を前年度と比較すると、48,227,969 円の増となっているが、これは主に、現金預金が 48,061,955 円増加したことによる。

過去5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
固定資産構成比率	69.4	64.7	62.1	56.9	50.4	△ 6.5
流動資産構成比率	30.6	35.3	37.9	43.1	49.6	6.5

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。当年度の比率は前年度に比べ、固定資産構成比率は、6.5ポイント低下し50.4%、流動資産構成比率は6.5ポイント上昇し49.6%となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 36,393,371 円である。この内訳は、繰延収益の長期前受金 46,119,517 円 (126.7%)、長期前受金収益化累計額△34,720,104 円 (△95.4%)、流動負債の未払金 12,542,414 円 (34.5%)、未払消費税 5,109,800 円 (14.0%)、その他流動負債 5,000,000 円 (13.7%)、引当金 2,341,744 円 (6.4%) である。

負債総額を前年度と比較すると 4,053,051 円の減となっているが、これは主に、流動負債の未払消費税が 2,300,239 円、同じく未払金が 1,275,063 円とそれぞれ減少したためである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 451,849,936 円である。この内訳は、資本金 310,640,906 円 (68.7%) と利益剰余金 141,209,030 円 (31.3%) である。

資本金は前年度と同額である。

剰余金を前年度と比較すると 41,944,872 円の増となっているが、これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は、53.1%で、前年度より 7.6 ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は、969.6%で、前年度より 285.7 ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 937.3%で、前年度より 281.6 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当該年度は 94.9%となっている。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比
固定比率	74.5	69.9	66.2	60.7	53.1	7.6
流動比率	444.4	475.1	603.2	683.9	969.6	285.7
当座比率	406.2	448.2	571.6	655.7	937.3	281.6
自己資本構成比率	93.1	92.6	93.7	93.7	94.9	1.2

- 注 1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]
2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
3：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
4：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

令和元年度決算処理中に多額の使途不明金が判明し、不明金が発生した年度の決算書の修復が必要となっていることから、令和元年度の決算審査は、決算書のうち、当年度に係る決算額についてのみ対象として審査を行った。したがって、流動資産のうち貸借対照表の現金預金額と出納取扱金融機関の残高証明書の金額は一致していない。

当年度の入場者数は 19 万 7,356 人で魅力あるイベントの開催、情報発信、大手旅行業者の誘客強化、官民挙げての誘客促進キャンペーンなどにより前年度に比べ 2 万 1,307 人、12.1%増加した。新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、2月上旬からは入場者数は減少したものの、年間目標を上回る入場者数を確保することができた。なお、下呂温泉宿泊者数に占める割合は 19%となっている。

経営成績をみると、営業収益は 2 億 5,771 万 1,099 円で、有料入場者数の増加により、前年度に比べ 1,100 万 5,536 円、4.5%増加している。営業費用は 2 億 1,761 万 6,643 円で、施設経営費、販売費用の増加により、前年度に比べ 829 万 3,702 円、4.0%増加している。その結果、

経常利益は4,194万4,872円で、前年度に比べ372万3,115円、9.7%増加している。

営業収支比率は、前年度より0.5ポイント上昇し118.4%となっている。

今後の下呂温泉合掌村事業の経営は、今年度の決算を見ると、特別な事情が無い限り安定した運営が出来たと思われるが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の流行による、入場者数の激減により、入場料収入、販売収入が前年度並みに見込むことができない状況である。また、今回、多額の使途不明金が判明したことにより、令和元年度末の現金預金の残高は5,552万4,952円となっており、当初計画した施設の維持修繕も先送りが必要となるなど厳しい環境におかれている。

今日の下呂温泉合掌村は、「飛騨郷土館」を前身として昭和44年に開村して以来、下呂温泉宿泊者数の約2割の方が訪れる、民間と競合しないこの地方の重要な観光施設として、様々な観光ニーズに応えるべく、その役割を十分に果たしてきたといえる。現在の合掌村は、着地型観光を推進できる絶好の場として施設の必要性を見出すことができる。

今後も下呂温泉の大切な観光施設である合掌村が、市内各地域の食文化、伝統芸能、特産品等の観光資源を活用して、訪れる多くの観光客にその魅力を発信する場所として在り続けることができるよう、新型コロナウイルス感染症防止対策に万全を期しながら、これまで以上に市民の参加、参画による創意工夫を凝らした事業運営ができる体制づくりの推進と経営基盤の立て直しを望むものである。

個別事項

当年度の決算の中で、一部の財務事務において、次のような不適正な事案が認められた。

1 契約の締結方法について

森の滑り台屋根修繕工事が、随意契約に基づきで施工されているが、地方公営企業法施行令及び下呂市契約規則第25条において、工事の随意契約が可能な額は予定価格が130万円以下と定められている。本工事は予定価格が130万円を超えており、本来なら一般競争入札又は指名競争入札の方法により契約することが必要であったと思われる。今後、契約事務について、法令、規則に則して適正に処理するとともに、企業会計においても、一般・特別会計と同様の事務処理が必要なことから、契約担当課においては企業会計も含めて、チェック体制を強化されたい。

第3節 下呂市立金山病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入院患者数は延べ20,815人となり、前年度より2,746人減少している。また、外来患者数は延べ37,823人となり、2,808人減少している。検査件数や調剤件数などが減少したものの、手術件数が増加したことにより患者一人1日当たりの診療収入は、入院については994円増の26,961円、外来については昨年と同額の10,744円となっている。

職員数は、理学療法士が1人増となったものの、医師、看護師、検査技師、看護助手各1人ずつの減により正職員が3人減の90人、臨時職員が看護師の2人減などにより48人となり、総職員数は5人減の138人となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
病 床 数	床	99	99	99	99	99	
入院・外来延患者数	人	68,338	73,230	67,158	64,192	58,638	
入院延患者数	人	24,251	28,201	26,268	23,561	20,815	
入院患者数1日平均	人	66.3	77.3	72.0	64.6	56.9	
外来延患者数	人	44,087	45,029	40,890	40,631	37,823	
外来患者数1日平均	人	165.7	167.4	152.6	156.3	155.7	
病 床 利 用 率	%	66.9	78.0	72.7	65.2	57.4	
患者一人1日当たり診療収入	入院	円	24,817	24,538	24,441	25,967	26,961
	外来	円	9,985	10,055	10,624	10,744	10,744

注1：病床数は、各年度末のものである。

2：入院延患者数 稼働日数（平成28・29・30年度365日、平成27年・令和元年度366日）

3：外来延患者数 診療日数（平成27年度266日 平成28年度269日 平成29年度268日
平成30年度260日 令和元年度243日）

4：病床利用率 延入院患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

過去5年間の職員数の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員
医師	8	1(9)	8	1(9)	8	1(9)	8	1(9)	7	1(8)
薬剤師	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
放射線技師	6	0	6	0	6	1	7	0	7	0
検査技師	5	0	5	0	5	0	6	0	5	0
理学療法士	5	0	5	0	5	0	5	0	6	0
作業療法士	2	0	2	0	3	0	3	0	3	0
言語聴覚士	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
歯科衛生士	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
臨床工学技士	1	0	1	0	1	0	2	0	2	0
管理栄養士	1	0	1	0	2	0	2	0	2	0
看護師	31	8	34	11	36	8	38	11	37	9
准看護師	11	6	9	7	9	6	8	7	8	7
看護助手	3	15	3	15	3	12	3	13	2	13
ソーシャルワーカー	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
事務職員	7	1	7	2	8	2	6	2	6	2
その他の労務員	0	15	0	16	0	16	0	15	0	15
計	85	46	86	52	91	47	93	50	90	48
合 計	131		138		138		143		138	

※（ ）内は非常勤である。

(2) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数合計 58,638 人で、前年度に比べ 5,554 人減少している。診療科別では、外科の患者数が 141 人増加したものの、内科の患者数が 4,508 人、歯科の患者数が 522 人、人工透析の患者数が 306 人、小児科の患者数が 286 人及び耳鼻咽喉科の患者数が 73 人とそれぞれ減少した。

過去5年間の診療科別患者数は次のとおりである。

(単位：人)

科 別		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 B-A
内科	入院	9,717	10,784	10,818	9,615	6,139	△ 3,476
	外来	17,621	17,566	17,033	16,428	15,396	△ 1,032
外科	入院	14,125	16,943	15,138	13,810	14,562	752
	外来	9,160	8,502	7,638	7,834	7,223	△ 611
小児科	入院	409	474	312	136	114	△ 22
	外来	9,371	10,903	8,405	8,666	8,402	△ 264
耳鼻咽喉科	入院	0	0	0	0	0	0
	外来	1,022	1,028	919	978	905	△ 73
人工透析	入院	0	0	0	0	0	0
	外来	1,817	2,053	1,973	2,224	1,918	△ 306
歯科	入院	0	0	0	0	0	0
	外来	5,096	4,977	4,922	4,501	3,979	△ 522
合計	入院	24,251	28,201	26,268	23,561	20,815	△ 2,746
	外来	44,087	45,029	40,890	40,631	37,823	△ 2,808
	計	68,338	73,230	67,158	64,192	58,638	△ 5,554

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は1,499,718,788円で、予算額1,495,328,000円に対し、4,390,788円の増となっている。収益的収入の内訳は、医業収益1,077,135,632円（構成比71.8%）、医業外収益408,233,219円（構成比27.2%）、特別利益14,349,937円（構成比1.0%）で、前年度と比較すると、57,332,068円の増となっている。これは主に医業収益が入院・外来患者数の減などにより80,241,006円減少したものの、医業外収益が市からの繰入金金の増などにより131,755,735円増加したためである。

収益的支出の決算額は1,449,536,265円で、予算額1,485,318,000円に対し、35,781,735円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、医業費用1,422,464,263円（構成比98.1%）、医業外費用27,072,002円（構成比1.9%）で、前年度と比較すると、26,292,256円の減となっている。これは主に患者数の減少に伴う材料費の減などにより医業費用が26,096,591円減少したためである。

◆収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減B-A	平成30年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
病院事業収益	1,495,328,000	1,499,718,788	4,390,788	1,442,386,720	57,332,068
医業収益	1,071,758,000	1,077,135,632	5,377,632	1,157,376,638	△ 80,241,006
医業外収益	409,266,000	408,233,219	△ 1,032,781	276,477,484	131,755,735
特別利益	14,304,000	14,349,937	45,937	8,532,598	5,817,339

◆支出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	平成30年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
病院事業費用	1,485,318,000	1,449,536,265	35,781,735	1,475,828,521	△ 26,292,256
医業費用	1,453,665,000	1,422,464,263	31,200,737	1,448,560,854	△ 26,096,591
医業外費用	28,653,000	27,072,002	1,580,998	27,267,667	△ 195,665
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は108,908,000円で、予算額108,908,000円に対し、同額となっている。資本的収入の内訳は、出資金40,106,000円(構成比36.8%)、企業債45,800,000円(構成比42.1%)、繰入金22,732,000円(構成比20.9%)、寄付金270,000円(構成比0.2%)である。資本的収入を前年度と比較すると35,588,000円の増となっている。これは主に繰入金が20,032,000円増加したことなどによる。

資本的支出の決算額は159,766,862円で、予算額163,128,000円に対し、3,361,138円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費78,945,930円(構成比49.4%)、企業債償還金80,213,522円(構成比50.2%)、投資607,410円(構成比0.4%)である。資本的支出を前年度と比較すると、34,234,033円の増となっているが、これは主に、医師住宅の改修工事などにより建設改良費が30,614,094円増加したことによるものである。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額50,858,862円は、消費税資本的収支調整額5,900,303円及び過年度分損益勘定留保資金44,958,559円で補てんされている。

◆収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減B-A	平成30年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的収入	108,908,000	108,908,000	0	73,320,000	35,588,000
出資金	40,106,000	40,106,000	0	38,300,000	1,806,000
繰入金	22,732,000	22,732,000	0	2,700,000	20,032,000
企業債	45,800,000	45,800,000	0	31,800,000	14,000,000
寄付金	270,000	270,000	0	370,000	△ 100,000
貸付金回収	0	0	0	150,000	△ 150,000

◆支出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	平成 30 年度 決算額 C	対前年度 決算増減 B-C
資本的支出	163,128,000	159,766,862	3,361,138	125,532,829	34,234,033
建設改良費	81,306,000	78,945,930	2,360,070	48,331,836	30,614,094
企業債償還金	80,214,000	80,213,522	478	76,600,993	3,612,529
投 資	1,608,000	607,410	1,000,590	600,000	7,410

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 5 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 1,492,861,413 円に対し、総費用 1,458,376,670 円で、差引き 34,484,743 円が当年度純利益となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総 収 益	1,386,728,027	1,562,988,127	1,468,493,104	1,436,296,591	1,492,861,413
総 費 用	1,416,452,387	1,470,155,105	1,501,490,708	1,482,490,733	1,458,376,670
差 引 額	△ 29,724,360	92,833,022	△ 32,997,604	△ 46,194,142	34,484,743

(1) 医業収益及び医業費用について

医業収益は 1,070,896,321 円で、総収益の 71.7% である。内訳は、入院収益 561,201,401 円、外来収益 406,374,363 円、その他医業収益 103,320,557 円である。医業収益を前年度と比較すると 80,997,135 円の減となっている。これは主に、入院収益 50,607,793 円や外来収益 30,182,559 円の減少などによるものである。

医業費用は 1,394,786,608 円で、総費用の 95.6% である。主な内訳は、給与費 863,707,444 円、材料費 179,705,165 円、経費 260,586,968 円、減価償却費 86,831,896 円などである。医業費用を前年度と比較すると、30,025,636 円の減となっている。これは主に、電子カルテ導入に係る消耗備品費の増などにより経費が 13,945,184 円増加したものの、減価償却費が 22,852,876 円、職員数の減により給与費が 12,683,410 円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
医業収支比率	84.6	88.7	84.4	80.8	76.8

$$\text{医業収支比率} = \text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$$

医業収支比率は、医業活動の収益性を示すもので、数字が高いほど効率的な経営を行っていることを示す。当年度は 76.8% で、前年度に比べ 4.0 ポイント低下している。

(2) 医業外収益及び医業外費用について

医業外収益は 407,615,155 円で、総収益の 27.3%である。主な内訳は、負担金交付金 333,526,000 円、長期前受金戻入 41,298,472 円、他会計補助金 26,110,000 円である。医業外収益を前年度と比較すると 131,744,618 円の増となっているが、これは主に長期前受金戻入が 5,210,754 円減となったものの、負担金交付金が 140,352,000 円増となったことによる。

医業外費用は 63,590,062 円で、総費用の 4.4%である。内訳は、雑支出 40,616,587 円、支払利息及び企業債取扱諸費 17,381,474 円である。医業外費用を前年度と比較すると、5,911,573 円の増となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 646,309 円が減となったものの、雑支出が 6,542,451 円の増となったことによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は 14,349,937 円で、内訳は過年度損益修正益 45,781 円、その他特別利益 14,304,156 円である。その他特別利益は、企業債の元金償還金に対する繰入金のうち、過年度の減価償却費見合い分に相当する繰入金分を長期前受金戻入として計上、収益化したものである。当該年度は、特別損失はない。

(4) 収支について

医業収益 1,070,896,321 円から医業費用 1,394,786,608 円を差引いた 323,890,287 円が、医業損失である。医業外収益 407,615,155 円から医業外費用 63,590,062 円を差引いた 344,025,093 円が医業外利益である。医業損失に医業外利益を加えた 20,134,806 円が経常利益である。これに特別利益 14,349,937 円を加えた 34,484,743 円が当年度純利益となり、これに前年度繰越欠損金 1,240,652,897 円を加えると、当年度未処理欠損金は 1,206,168,154 円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 6 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 2,146,615,554 円である。この内訳は、固定資産 1,920,894,251 円 (89.5%) と流動資産 225,721,303 円 (10.5%) である。固定資産を前年度と比較すると 18,989,011 円の減となっているが、これは主に、器械備品が 29,073,407 円、建物が 21,754,533 円減少したことによるものである。流動資産を前年度と比較すると 17,971,617 円の減となっているが、これは主に現金預金が 2,146,554 円増加したものの、未収金が 19,388,150 円減少したことによるものである。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 2,046,628,467 円である。この内訳は、固定負債の企業債 1,342,479,936 円 (65.6%)、流動負債の企業債 87,922,273 円 (4.3%)、未払金 58,075,320 円 (2.8%)、引当金 47,967,000 円 (2.3%)、繰延収益の長期前受金 856,052,796 円 (41.8%)、収益化累計額△354,455,068 円 (△17.3%) などである。負債総額を前年度と比較すると 71,445,371 円の減となっているが、これは主に、繰延収益の長期前受金が 63,108,002 円増加したものの、流動負債の一時借入金 50,000,000 円の皆減や固定負債の企業債 42,122,273 円が減少したことなどによるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 99,987,087 円である。この内訳は、資本金 1,262,569,337 円 (1,262.7%) 及び剰余金△1,162,582,250 円 (△1,162.7%) である。資本金及び剰余金は前年度と比較し増減はない。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は 319.3%で、前年度より 27.4 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。当年度は 98.8%で、前年度より 1.0 ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は 111.4%で、前年度より 9.6 ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動資産とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 108.6%で、前年度より 9.5 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は 28.0%で、前年度より 2.4 ポイント上昇している。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定比率	374.9	314.0	325.3	346.7	319.3
固定資産対長期資本比率	102.0	97.2	98.2	99.8	98.8
流動比率	83.3	129.8	117.6	101.8	111.4
当座比率	80.7	125.0	115.6	99.1	108.6
自己資本構成比率	24.3	28.3	27.4	25.6	28.0

- 注 1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]
 2：固定資産対長期資本比率 [固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) × 100]
 3：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
 4：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
 5：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度の入院延患者数は2月上旬からの新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり、2万815人で、前年度に比べ2,746人、11.7%減少し、全病床の病床利用率は57.4%で、前年度に比べ7.8ポイント低下している。外来延患者数は3万7,823人で、前年度に比べ2,808人、6.9%減少している。

経営成績についてみると、医業収益は10億7,089万6,321円で、主に入院、外来患者数の減により、前年度に比べ8,099万7,135円、7.0%減少している。医業収益の内訳をみると、入院収益は5億6,120万1,401円で、前年度に比べ5,060万7,793円、8.3%減少し、外来収益は4億637万4,363円で、前年度に比べ3,018万2,559円、6.9%減少している。医業費用は13億9,478万6,608円で、減価償却費の減などにより、3,002万5,636円、2.1%減少している。その結果、医業損失は3億2,389万287円となり、前年度に比べ5,097万1,499円、18.7%と増加し、医業収支比率は、前年度に比べ4.0ポイント低下して76.8%となり、前年度に続き悪化している。医業外収益のうち、負担金交付金について、内科医師1名の退職と新型コロナウイルス感染症の流行の影響などにより患者数が減り、収益が大幅に減少したことから、市からの繰入金1億4,000万円が補正予算で計上され、その全額が執行されている。この結果、経常収支は2,013万4,806円の黒字決算となり、経常収支比率は101.4%となっているが、市からの繰入によるものであり楽観視できるものではない。

次に財政比率をみると、全ての項目において上昇傾向にある。

平成29年3月に策定された「下呂市立金山病院改革プラン」は、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」「経営の効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」の四つの視点に沿った内容で取り組まれている。その中の「経営の効率化」で掲げた経営指標に係る当年度の主な数値目標の達成状況をみると、収支改善に係る経常収支比率は、目標値の100.3%を1.1ポイント上回り、医業収支比率は、目標値の87.9%を11.1ポイント下回り、収入確保に係る病床利用率については、当年度は、在宅への復帰支援を行うための地域包括ケア病床を、一

般病棟から療養病棟内に6床配置を替え、病床機能の見直しを行い効率的な利用が図られたが、目標値に大きく届いていない。引き続き他病院等との連携による病床利用率の向上を目指していただきたい。

経営環境は、人口減少や新型コロナウイルス感染症の流行に伴う患者の受診抑制など厳しい状況が続く中、地域の公立病院には、訪問診療、訪問看護などによる在宅医療の支援や、開業医などとの機能分担による連携など、地域に密着した医療の提供が、より一層求められるものと思われる。こうしたことに応えるためには、医師、看護師等の確保、医業収入の確保と支出の抑制に努められ、市民の命と健康を守るために金山病院が担う役割を果たせるよう一般会計の適切な負担について協議しながら、改革プランに基づいて経営努力されるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

別表 1	下呂市水道事業比較損益計算書	8 6
別表 2	下呂市水道事業比較貸借対照表	8 8
別表 3	下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	9 0
別表 4	下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	9 2
別表 5	下呂市立金山病院事業比較損益計算書	9 4
別表 6	下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	9 6

下呂市水道事業

費用の部					
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
営業費用	1,096,698,600	92.5	250,024,292	94.5	846,674,308
原水及び浄水費	195,585,628	16.5	53,692,443	20.3	141,893,185
配水及び給水費	59,270,974	5.0	9,252,578	3.5	50,018,396
総係費	150,204,549	12.7	39,270,747	14.9	110,933,802
減価償却費	690,730,440	58.3	147,801,889	55.9	542,928,551
資産減耗費	907,009	0.1	6,635	0.0	900,374
営業外費用	71,507,348	6.0	14,418,067	5.5	57,089,281
支払利息	71,414,210	6.0	14,400,466	5.4	57,013,744
雑支出	93,138	0.0	17,601	0.0	75,537
特別損失	17,138,918	1.4	0	0.0	17,138,918
過年度損益修正損	12,208	0.0	0	0.0	12,208
その他特別損失	17,126,710	1.4	0	0.0	17,126,710
計	1,185,344,866	100.0	264,442,359	100.0	920,902,507
当年度純利益	—		—		—

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
固定負債	3,653,545,406	27.6	831,045,089	21.9	2,822,500,317
企業債	3,653,545,406	27.6	831,045,089	21.9	2,822,500,317
流動負債	462,093,839	3.5	52,369,655	1.4	409,724,184
企業債	363,473,548	2.7	30,514,957	0.8	332,958,591
未払金	74,624,637	0.6	11,183,431	0.3	63,441,206
未払消費税	0	0.0	2,764,500	0.1	△ 2,764,500
預り金	13,079,102	0.1	460,863	0.0	12,618,239
引当金	5,916,552	0.0	2,445,904	0.1	3,470,648
その他流動負債	5,000,000	0.0	5,000,000	0.1	0
繰延収益	3,959,238,087	29.9	330,943,591	8.7	3,628,294,496
長期前受金	4,507,425,787	34.0	650,478,566	17.2	3,856,947,221
国庫補助金	805,928,950	6.1	395,837,490	10.4	410,091,460
工事負担金	806,816,728	6.1	238,915,456	6.3	567,901,272
受贈財産評価額	894,069,696	6.7	15,725,620	0.4	878,344,076
加入分担金	7,429,260	0.1	0	0.0	7,429,260
県補助金	1,993,181,153	15.0	0	0.0	1,993,181,153
長期前受金収益化累計額	△ 548,187,700	△ 4.1	△ 319,534,975	△ 8.4	△ 228,652,725
国庫補助金	△ 187,485,632	△ 1.4	△ 137,802,817	△ 3.6	△ 49,682,815
工事負担金	△ 210,704,957	△ 1.6	△ 169,019,767	△ 4.5	△ 41,685,190
受贈財産評価額	△ 56,742,591	△ 0.4	△ 12,712,391	△ 0.3	△ 44,030,200
県補助金	△ 93,254,520	△ 0.7	0	0.0	△ 93,254,520
負債合計	8,074,877,332	61.0	1,214,358,335	32.0	6,860,518,997
資本金	5,240,946,166	39.6	2,346,005,249	61.9	2,894,940,917
自己資本金	5,240,946,166	39.6	2,346,005,249	61.9	2,894,940,917
剰余金	△ 67,859,743	△ 0.5	229,462,862	6.1	△ 297,322,605
資本剰余金	14,808,514	0.1	14,808,514	0.4	0
受贈財産評価額	14,808,514	0.1	14,808,514	0.4	0
利益剰余金	△ 82,668,257	△ 0.6	214,654,348	5.7	△ 297,322,605
減債積立金	80,686,233	0.6	80,686,233	2.1	0
建設改良積立金	52,560,874	0.4	52,560,874	1.4	0
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	81,407,241	2.1	△ 81,407,241
当年度処理欠損金	△ 215,915,364	△ 1.6	0	0.0	△ 215,915,364
資本合計	5,173,086,423	39.0	2,575,468,111	68.0	2,597,618,312
合 計	13,247,963,755	100.0	3,789,826,446	100.0	9,458,137,309

別表 3

下呂市下呂温泉合掌村事業

費用の部					
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
営業費用	217,616,643	100.0	209,322,941	100.0	8,293,702
一般管理費	31,496,065	14.5	30,114,192	14.4	1,381,873
施設経営費	115,672,280	53.2	112,243,428	53.6	3,428,852
販売費用	60,112,150	27.6	56,940,147	27.2	3,172,003
減価償却費	10,336,148	4.7	10,025,174	4.8	310,974
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
営業外費用	3,737	0.0	0	0.0	3,737
その他雑支出	3,737	0.0	0	0.0	3,737
計	217,620,380	100.0	209,322,941	100.0	8,297,439
当年度純利益	41,944,872		38,221,757		3,723,115

下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部					
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
固定資産	245,898,683	50.4	256,234,831	56.9	△ 10,336,148
有形固定資産	245,819,720	50.3	256,155,868	56.9	△ 10,336,148
土地	116,186,657	23.8	116,186,657	25.8	0
建物	95,876,314	19.6	103,347,050	22.9	△ 7,470,736
構築物	31,763,026	6.5	34,130,439	7.6	△ 2,367,413
機械及び装置	1,508,085	0.3	1,659,083	0.4	△ 150,998
車両運搬具	11,635	0.0	11,635	0.0	0
器具備品	474,003	0.1	821,004	0.2	△ 347,001
無形固定資産	78,963	0.0	78,963	0.0	0
電話加入権	78,963	0.0	78,963	0.0	0
流動資産	242,344,624	49.6	194,116,655	43.1	48,227,969
現金預金	230,039,465	47.1	181,977,510	40.4	48,061,955
未収金	4,228,897	0.9	4,139,718	0.9	89,179
貯蔵品	3,076,262	0.6	2,999,427	0.7	76,835
その他流動資産	5,000,000	1.0	5,000,000	1.1	0
合 計	488,243,307	100.0	450,351,486	100.0	37,891,821

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
流動負債	24,993,958	5.1	28,385,108	6.3	△ 3,391,150
未払金	12,542,414	2.6	13,817,477	3.1	△ 1,275,063
未払消費税	5,109,800	1.0	7,410,039	1.6	△ 2,300,239
引当金	2,341,744	0.5	2,157,592	0.5	184,152
その他流動負債	5,000,000	1.0	5,000,000	1.1	0
繰延収益	11,399,413	2.3	12,061,314	2.7	△ 661,901
長期前受金	46,119,517	9.4	46,119,517	10.2	0
長期前受金収益化累計額	△ 34,720,104	△ 7.1	△ 34,058,203	△ 7.6	△ 661,901
負債合計	36,393,371	7.5	40,446,422	9.0	△ 4,053,051
資本金	310,640,906	63.6	310,640,906	69.0	0
自己資本金	310,640,906	63.6	310,640,906	69.0	0
剰余金	141,209,030	28.9	99,264,158	22.0	41,944,872
利益剰余金	141,209,030	28.9	99,264,158	22.0	41,944,872
建設改良積立金	29,869,125	6.1	29,869,125	6.6	0
当年度未処理剰余金	111,339,905	22.8	69,395,033	15.4	41,944,872
資本合計	451,849,936	92.5	409,905,064	91.0	41,944,872
合計	488,243,307	100.0	450,351,486	100.0	37,891,821

別表 5

下呂市立金山病院事業

費用の部					
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
医業費用	1,394,786,608	95.6	1,424,812,244	96.1	△ 30,025,636
給与費	863,707,444	59.2	876,390,854	59.1	△ 12,683,410
材料費	179,705,165	12.3	182,263,241	12.3	△ 2,558,076
経費	260,586,968	17.9	246,641,784	16.6	13,945,184
減価償却費	86,831,896	6.0	109,684,772	7.4	△ 22,852,876
資産減耗費	566,206	0.0	5,800,675	0.4	△ 5,234,469
研究研修費	3,388,929	0.2	4,030,918	0.3	△ 641,989
医業外費用	63,590,062	4.4	57,678,489	3.9	5,911,573
支払利息及び企業債取扱諸費	17,381,474	1.2	18,027,783	1.2	△ 646,309
雑支出	40,616,587	2.8	34,074,136	2.3	6,542,451
雑損失	431,001	0.0	415,570	0.0	15,431
長期前払消費税償却	5,161,000	0.4	5,161,000	0.3	0
計	1,458,376,670	100.0	1,482,490,733	100.0	△ 24,114,063
当年度純利益	34,484,743		—		34,484,743

比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
医業収益	1,070,896,321	71.7	1,151,893,456	80.2	△ 80,997,135
入院収益	561,201,401	37.6	611,809,194	42.6	△ 50,607,793
外来収益	406,374,363	27.2	436,556,922	30.4	△ 30,182,559
その他医業収益	103,320,557	6.9	103,527,340	7.2	△ 206,783
医業外収益	407,615,155	27.3	275,870,537	19.2	131,744,618
受取利息及び配当金	33,861	0.0	65,600	0.0	△ 31,739
他会計補助金	26,110,000	1.7	28,268,000	2.0	△ 2,158,000
負担金交付金	333,526,000	22.3	193,174,000	13.4	140,352,000
患者外給食収益	100,755	0.0	101,398	0.0	△ 643
長期前受金戻入	41,298,472	2.8	46,509,226	3.2	△ 5,210,754
その他医業外収益	6,546,067	0.4	7,752,313	0.5	△ 1,206,246
特別利益	14,349,937	1.0	8,532,598	0.6	5,817,339
過年度損益修正益	45,781	0.0	0	0.0	45,781
その他特別利益	14,304,156	1.0	8,532,598	0.6	5,771,558
計	1,492,861,413	100.0	1,436,296,591	100.0	56,564,822
当年度純損失	-		46,194,142		△ 46,194,142

別表 6

下呂市立金山病院事業

資 産 の 部					
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
固定資産	1,920,894,251	89.5	1,939,883,262	88.8	△ 18,989,011
有形固定資産	1,811,319,761	84.4	1,862,276,721	85.3	△ 50,956,960
土地	26,365,904	1.2	26,365,904	1.2	0
建物	1,655,226,964	77.1	1,676,981,497	76.8	△ 21,754,533
構築物	550,008	0.0	647,456	0.0	△ 97,448
器械備品	127,987,613	6.0	157,061,020	7.2	△ 29,073,407
車両	1,189,272	0.1	520,844	0.0	668,428
建設仮勘定	0	0.0	700,000	0.0	△ 700,000
無形固定資産	42,406,431	2.0	5,284,892	0.2	37,121,539
リース資産	0	0.0	2	0.0	△ 2
ソフトウェア	42,406,431	2.0	5,284,890	0.2	37,121,541
投資その他資産	67,168,059	3.1	72,321,649	3.3	△ 5,153,590
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0
長期前払消費税	67,096,829	3.1	72,257,829	3.3	△ 5,161,000
破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0
その他の投資	71,230	0.0	63,820	0.0	7,410
流動資産	225,721,303	10.5	243,692,920	11.2	△ 17,971,617
現金預金	65,230,600	3.0	63,084,046	2.9	2,146,554
未収金	154,666,741	7.2	174,054,891	8.0	△ 19,388,150
貯蔵品	5,823,962	0.3	6,553,983	0.3	△ 730,021
合 計	2,146,615,554	100.0	2,183,576,182	100.0	△ 36,960,628

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
固定負債	1,342,479,936	62.5	1,384,602,209	63.4	△ 42,122,273
企業債	1,342,479,936	62.5	1,384,602,209	63.4	△ 42,122,273
流動負債	202,550,803	9.4	239,379,275	11.0	△ 36,828,472
一時借入金	0	0.0	50,000,000	2.3	△ 50,000,000
企業債	87,922,273	4.1	80,213,522	3.7	7,708,751
リース債務	0	0.0	45,781	0.0	△ 45,781
未払金	58,075,320	2.7	54,480,844	2.5	3,594,476
未払消費税等	2,246,700	0.1	1,574,100	0.1	672,600
預り金	6,339,510	0.3	6,533,028	0.3	△ 193,518
引当金	47,967,000	2.2	46,532,000	2.1	1,435,000
繰延収益	501,597,728	23.4	494,092,354	22.6	7,505,374
長期前受金	856,052,796	39.9	792,944,794	36.3	63,108,002
収益化累計額	△ 354,455,068	△ 16.5	△ 298,852,440	△ 13.7	△ 55,602,628
負債合計	2,046,628,467	95.3	2,118,073,838	97.0	△ 71,445,371
資本金	1,262,569,337	58.8	1,262,569,337	57.8	0
自己資本金	1,262,569,337	58.8	1,262,569,337	57.8	0
剰余金	△ 1,162,582,250	△ 54.2	△ 1,197,066,993	△ 54.8	34,484,743
資本剰余金	26,365,904	1.2	26,365,904	1.2	0
受贈財産評価額	26,365,904	1.2	26,365,904	1.2	0
利益剰余金	△ 1,188,948,154	△ 55.4	△ 1,223,432,897	△ 56.0	34,484,743
減債積立金	17,220,000	0.8	17,220,000	0.8	0
当年度未処理欠損金	△ 1,206,168,154	△ 56.2	△ 1,240,652,897	△ 56.8	34,484,743
資本合計	99,987,087	4.7	65,502,344	3.0	34,484,743
合 計	2,146,615,554	100.0	2,183,576,182	100.0	△ 36,960,628